

外部評価委員会報告書に対する改善点について

自己点検・評価委員長 教務主事

○特に改善を要する点

	指摘事項	担当	対応内容
太田委員	<p>1</p> <p>本校でもそうなので、他校のことを言える立場でないことは承知していますが、県内就職率が極端に低いのはスタッフの責任に帰するものではありませんが、残念に思います。</p> <p>大きな企業に就職した卒業生がどのような活躍をしているか分かりませんが、一般論としては将来的には自分で起業まではいかなくても自分の力で所属企業を大いに発展させるくらいの気概を持った学生を輩出できるよう頑張っていたきたいと思います。</p>	教務主事	<p>ご指摘の通り、県内就職率は、新卒者では7～15%程度で推移しています。このことについては、改善すべき点と認識しており、地域企業対象の会社説明会の開催、地域企業・社会の課題をテーマとした「卒業研究」の取り組みを通じた地域企業技術者との共同教育など、在学中から、地域企業のことを理解させる活動を継続的に実施しています。このような活動は、いったんは地元を離れた卒業生がUターンを考えた場合、地元企業との繋がりが形成されているので、再就職がスムーズになるのではないかと考えています。</p> <p>このように、県内就職率については、新卒者だけの数値ではなくUターン等を含めた考え方で、次期中期計画期間（H31～H35）では目標値を定め、取り組んでいきたいと考えており、計画を進めております。</p>
	<p>2</p> <p>自己評価の最後にあるように、キャンパスの国際化はどの教育機関にとっても重要なことと考えます。人口が減少する日本にとって、外国特にASEAN諸国との交流は欠かせなくなると考えます。これからの若者にとって外国人と付き合うのは当たり前のことに感ずるようにならないといけないので、在学中から外国人と交流の機会を持ち、ディスカッションする機会を与えることは重要なことと考えます。</p>	教務主事	<p>留学生の受け入れは、1～3名/年程度の状態です。中国廈門理工学院とは平成17年度より10年以上の交換留学の取り組みを実施しており、毎年6名の学生を相互に派遣しております。現在、本校はモンゴルの3高専の支援校として活動しています。併せて、タイ、ベトナムでも高専教育の展開に高専機構全体として取り組んでおり、国際交流充実に向けた対応は、重点課題であると認識しています。今後も、上記3か国の高専への支援に力を入れ、多くの留学生を受け入れる方向で展開して行きたいと思えます。その結果として、多くの留学生がキャンパス内で生活することになり、日本人学生も在学中に、外国人と多くの交流をもつ機会につながると考えています。</p>

外部評価委員会報告書に対する改善点について

<p>前田委員</p>	<p>3</p>	<p>地元企業や地域との連携をもっと深めていた きたい。 本校の存在は、佐世保市民の誇りでもある。</p>	<p>テクノセンター長・ 教務主事</p>	<p>長崎県北地区における産学官連携組織である「西九州テクノコン ソーシアム (NTC)」は設立して 10 年を迎えますが、これまで 以上に立場を明確にして活動を推進するために今年度 NTC の規 則改正を行いました。改正された規則では目的において『産学官 民との連携・交流』の前に『佐世保工業高等専門学校を中心とす る』という文言が追加され、本校を中心とした産学官民連携・交 流活動を NTC が支援すると明記されました。このことから、今 後は佐世保高専主導で新たな連携活動を模索していきたいと考 えています。現在検討中の事項として、佐世保高専教員と NTC 会 員企業の共同研究スタートアップへの補助金制度があり、選定や 助成方法等について検討を進めています。また、低学年の学生を 対象とした地元企業による企業技術セミナーや短期インターンシ ップの検討をはじめています。</p>
<p>永田委員</p>	<p>4</p>	<p>工学、技術屋から研究的分野の基礎を育てる 環境は優れているが、(既に取り組まれている と思うが)、更に経営工学分野 (技術の一 貫として。生産性・効率化や利益があがる 仕組みなど) の勉強の機会を増やすのはどう か。</p>	<p>教務主事</p>	<p>現在、経営工学分野としての科目は開設していませんが、例えば 「生産システム工学」(専攻科) では、生産性 (工程設計、工程管 理)・効率化等を含む事項を教えている例もあります。しかし、 全学的にみた場合は限定的です。なお、起業家育成に関しては重 要な事項であると認識しており、各種のビジネスコンテストなど への積極的な応募を推奨しています。近年は、優秀な成績を修め る学生も出てきております。この活動の過程では、経営工学の知 識も必要になりますので、今後もこのような活動に積極的に取り 組ませて行きたいと考えています。</p>

外部評価委員会報告書に対する改善点について

	5	<p>世界的な人間の移動も踏まえ（グローバル社会）、最低英語ではなく英会話（英検できれば準1級以上か TOEIC900点以上とか）プラス第2外国語として中国語とかの教育が必要ではないだろうか。（色々なツールがあるので必要ないと言う考えもあるが・・・自身の考えは文章だけでは厳しい面もあるかと・・・最終的には色々な局面での Face to Face での人間力、ハートが重要と考える）。</p>	教務主事	<p>カリキュラムとしては、英語以外に、4年生対象（選択科目）として第2外国語を開設し、中国語、韓国語、ドイツ語などを選択できるようにしています。また、英語によるコミュニケーション能力の必要性を強く感じており、4年生対象に、外国人を講師とした選択科目を開設し、コミュニケーション能力強化に取り組んでいます。さらに、4年生全員に TOEIC の受験を義務付けており、個々の学生に自身の英語力を把握させることで、英語を学ぶことへの動機付けにつながるようにしています。このように、様々な取り組みを通して、ご指摘事項の改善につながるようにしたいと思います。</p>
	6	<p>学生自身の考えを他のメンバーに周知・理解させるコミュニケーション能力、ディベート能力を向上させる機会を増やすのは如何か（学生同士、ほかの学校など）。</p>	教務主事	<p>従来の先生の話聞く、黒板の板書をノートに書き写すなどの受動型の授業形式から、学生が主体性（能動型）をもって取り組むアクティブ・ラーニング、双方向授業を推進しており、併せて、それに対応するために、全教室にスクリーンと大型TVモニターを設置するなど教育環境整備にも力を入れています。能動型の授業においては、グループワークなども行われており、コミュニケーションやディベート能力の向上が図れると思います。今後は、さらに、問題解決型授業（PBL）などへ展開できればと考えております。</p>
石田委員	7	<p>学生寮で最も古いA棟・食堂のライフラインに関わるトラブルの改善に向けた改修。</p>	寮務主事・総務課 (施設係)	<p>キャンパスマスタープラン2015を作成し、年次計画により緊急を要するものから概算要求及び営繕要求により予算要求を行っています。平成30年度は学校地区、学生寄宿舍地区のライフライン整備を計上し、文部科学省の2019年度国立大学法人等施設整備概算要求事業に選定されていますので、予算措置がされる可能性があります。その他の施設については学内の施設整備委員会において緊急度があるものから選定し、寄宿舍地区においては居住環境改善を早期に行うよう計画を行っていますが、学校地区につ</p>

外部評価委員会報告書に対する改善点について

				いても老朽化が著しい施設も多く、学内予算も削減されており、計画通りの整備が行えない状況にあります。
来崎委員	8	私は県内就職率を数値的に上げる必要があるとは思っていません。それは県内企業の努力の如何によるものと思っています。地元の核になる信念を持つ技術者を育てることを否定はしませんが、単に県内就職率を評価軸にする必要を感じません。	教務主事	本校を評価する指数としては、様々な視点があると認識しています。その評価指数の中には、ご指摘の県内就職率に関するものもあり、その数値について、改善を求められている現状にあります。ご指摘の通り、その要因には、県内企業の状況にも左右されている面もあることも認識しています。一方で、学生の状況をみた場合は、ある一定数の学生が地元企業への就職を希望していますし、一度地元を離れた卒業生がUターンにより再就職先として地元企業で働いていることも把握しており、地元就職率に関しては、「新卒」だけではなく「Uターン」も含めた割合で考えていくことが肝要と考えます。本校の将来構想としては、地元就職率について「新卒」と「Uターン」を合わせたものを評価指数として取り組んでいきたいと考えております。この考えによれば、現状でも、かなり高い就職率が実現できている可能性があり、今後、その実態を把握することにも取り組みます。

外部評価委員会報告書に対する改善点について

○その他の提言、意見等

		指摘事項	担当	対応内容
高松委員	1	学生へのアンケートの回答の仕方については、例えば自習時間を何の基準も示さずに5段階評価させるのが適切かどうかなど検討の余地はあると思われる。	教務主事	ご指摘を受けて、来年度から実施する授業アンケート内容に関して学内で協議を行い、見直しを行います。
	2	高専の役割を考えた場合には、地域（やや広範囲の）の企業との連携が必要と考えられる。	教務主事・ テクノセンター長	現在、地域企業等が会員となって組織化している「西九州テクノコンソーシアム（NTC）」は、従来は、長崎県北地区、佐賀県西地区(伊万里、武雄、唐津等..)を主たる活動地域にしていたが、数年前より、その活動範囲の見直しを行い、原則、活動地域を設定しない形で会員を募り、企業連携を図ることに変更し、展開しています。したがって、ご指摘の事項については、今後改善が見込めると判断しています。
檜楨委員	3	理系高等教育のしくみとして、佐世保高専には誇りとミッションを明らかにし、それを明示すること。	教務主事	本校のミッションについては「教育理念」（HP等で公開）のなかで明記し、教職員一丸となって教育（経営）に取り組んでいます。今後も、誇りをもって誠実に対応して行きます。
	4	外部評価委員会においても述べたが、呼称も重要である。「佐世保高専」ではなく。「国立佐世保高専」もしくは「国立法人佐世保高専」を共通に使うことをすることで、市民からは高専が国立機能だという認識をもつことにつながる。	教務主事・ 総務課	適切な使い分けに心がけていきたいと思います。

外部評価委員会報告書に対する改善点について

前田委員	5	英会話を含め英語力は、益々必要性が増してくる。 簡単ではないと思えるが、一部英語を使った授業ができれば効果的と思う。	教務主事	小学校から英語教育が開始され、近々、その教育を受けた学生が入学して来ますので、今後、その対応が必要になると予測しています。現在、4年生の選択科目では、英語だけを用いた授業が行われていますが、まだまだ、改善の余地は大きいと判断しています。今後は、入学してくる学生の英語能力を把握し、その状況を踏まえ、柔軟に対応できるように備えていきたいと思っています。
	7	地域企業との連携・・インターンシップや共同研究を地元企業と目標（できれば数値目標、年企業と2件以上とか）を決め積極的に動いていただきたい（先生、学生が企業に入り込んで）。	教務主事・ テクノセンター長	現在、地域企業の課題をテーマとした「卒業研究」に積極的に取り組んでおり、その件数も平成29年度は7件、平成30年度は14件と増加しており、企業技術者との連携による「地域共同教育」が実現できています。また、その連携は、「共同研究」に及ぶ内容も含まれていると認識しています。 なお、4年生を対象に実施していますインターンシップでは、現在でも、地域企業にはご協力頂いています。 今後も、地域企業とは、様々な面で連携を深化していきたいと考えています。
永田委員	8	企業の課題・問題点の改善や新事業の創出（アイデアレベルに留まらず）に知恵を貸してもらいたい。	テクノセンター長	本校テクノセンターでは普段から技術相談を受け付けており、企業の課題や問題点の改善へ積極的に対応しています。NTCでも定例的な技術相談日を設けて本校を会場として行っております。また、製造業が抱える課題の解決につなげることを目的に本校を会場として「(親和銀行主催) 工業関連事業者向け個別相談会」を今年度初めて開催しました。県内の10社の企業が参加し、1社あたり2、3名の教員が1時間程度対応する形で実施しました。このような技術相談の機会を増やすことが企業の課題・問題点の改善につながると考えています。今後もこのような技術相談の機会を継続しつつ、新たな機会を増やしていきたいと考えています。新事業の創出支援としては、NTCの新たな事業として、佐世保高専教員とNTC会員企業の共同研究スタートアップへの

外部評価委員会報告書に対する改善点について

				補助金制度を設けることを現在検討中であり、選定や助成方法等について検討を進めています。
	9	人口減も踏まえると1学科定員40名は厳しい状況にあるが、世界的今後の流れや技術方向性を考慮すると、電気・電子・半導体を始めセンサー技術そして再生エネルギー分野の市場性が高いと推察する。志願倍率等にしても電子制御の需要が高いか。教育する先生をどうするかも含めて学科の見直しと定員について検討が必要ではないか。	教務主事・ 校長補佐(特別)	IoT、AI、ビッグデータ解析、ロボット、セキュリティ対策等、現在の産業界は大きな変革期にあると認識しており、本校もそれに対応した教育内容の高度化に取り組む必要があると判断しています。そこで、平成31年度から始まる第4期中期計画(平成35年までの5年間)へ向けて、本校の教育の在り方を検討するワーキンググループ(WG)を立ち上げ、活動を開始しました。この活動を通して、ご指摘事項のように激変する新しい社会情勢に対応できる学科やカリキュラム内容に変更していきたいと考えています。
石田委員	10	学生の育成に幅広く、手厚く、細部にわたり取り組んでいる印象を持った。そうした特徴・魅力をもっと多くの県民に知ってもらうよう、課題のひとつとして挙げられている「外に向けた情報発信」に努めてもらいたい。	校長補佐(広報)	報道機関へのプレスリリースを積極的に行っていきます。そのためには担当部署(窓口)を立上げ、業務をシステム化したと考えています。
	11	地域では製造業を中心に人手不足が続いている「ものづくり」の担い手育成・排出が学校創立の目的だったことに立ち返り、地域で活躍する学生を送り出す貢献に期待したい。	教務主事	地域企業で活動する学生を輩出する仕組みとしては、本校は技術者を育成する教育機関であることから、前述したように地元就職率(新卒、Uターンも含め)をある程度確保することが地域の製造業の活性化につながると考えています。今後も地域連携を深める活動を通して、その実現に向かって取り組んでいきます。

外部評価委員会報告書に対する改善点について

12	<p>『自己点検・評価報告書』には「留学生に対し文化の多様性を考慮したさまざまな支援対応を行っている」とあるが、具体的な対応内容を記してほしい。重要な課題と位置付ける「国際性を備えた技術者の育成」に向け、留学生受け入れは好影響を及ぼすと考える。</p>	<p>教務主事・ 学生課</p>	<p>留学生支援については、日本語などの特別なカリキュラムの開設や日本での生活支援として日本人学生をチュータとして配置し支援を行っています。また、学寮には、宗教的な観点から自由に食事をとることができる留学生専用のキッチンや生活空間を整備しています。本校は、今後も留学生受け入れには積極的に取り組み、社会状況の変化や他高専の状況など把握しながら、適切な対応を図って行きます。</p>
----	--	----------------------	--